|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和５年度　指定一般相談支援事業者指導調書 | | | |
| ***（地域移行支援・地域定着支援）*** | | | |
|  | | | |
| 事業所の名称 |  | 事業者(法人)  の名称 |  |
|
| 事業所の住所 |  | 法人代表者  の職氏名 | 職名：　　　　　　　　氏名： |
|
| 連絡先ＴＥＬ |  | 管理者の氏名 | 氏名： |
| 連絡先ＦＡＸ |  | メールアドレス |  |
| 指定年月日  （更新の場合は更新指定年月日） | 令和　　　年　　　月　　　日 | 事 業 所 |  |
| 指定番号 |
| ※記入と提出時に関する注意事項 | | | |
| １．特に指定されていない場合は、実地指導日の属する前々月の状況を記入してください。 | | | |
| ２．指導調書は確認事項を自己点検して自己点検欄に適否等を記入し、「指定一般相談支援事業者状況調査資料」、「業務管理体制一般検査自己点検シート」と併せて実地指導等の２週間前までに１部提出してください。作成された書類は郵送若しくは持参にて提出をお願いします。 | | | |
|  | | | |
|  | | | |
| 記入者　　　職名：　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　　　　　　　 記入月日　　　　月　　　日 | | | |

指定一般相談支援事業者指導調書　目次

　　第１　　　人員に関する基準

　　第２　　　運営に関する基準

　　第３　　　変更の届出等

　　第４－１　介護給付費等の算定及び取扱い（共通事項）

　　第４－２　介護給付費等の算定及び取扱い（地域移行支援）

　　第４－３　介護給付費等の算定及び取扱い（地域定着支援）

根拠法令

○法　　　　　　　･･･障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

○相談基準省令　　･･･障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年3月13日厚生労働省令第27号）

○報酬告示　　　　･･･障害者に日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第124号）

| 第１　人員に関する基準 | | |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | 根拠法令 |
| １　従業者 | １．指定一般相談支援事業者は、当該指定に係る事業所（指定一般相談支援事業所）ごとに専らその職務に従事する指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者を置いているか。  　　　ただし、指定一般相談支援の業務に支障がない場合は、当該指定一般相談支援事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることは差し支えない。  　　※　指定一般相談支援事業所に置くべき指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者は、原則、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事させてはならない。  　　　　この場合のサービス提供時間帯とは、指定一般相談支援従事者の当該事業所における勤務時間をいい、当該指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者の常勤・非常勤の別を問わない。  　　※　ただし、指定一般相談支援の業務に支障がない場合は、指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者を当該指定一般相談支援事業所の他の業務や他の事業所・施設等の業務等に従事させることができる。  　　　　これは、例えば、指定一般相談支援のサービス提供時間帯に、指定一般相談支援の業務に支障がない場合は、当該事業所の管理者や、併設する事業所の業務等に従事することができることをいう。なお、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所の業務と兼務する場合は、業務に支障がない場合として認める。  　２．指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者のうち一人以上は、相談支援専門員（平成24年厚生労働省告示第226号「指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」に定めるもの）を置いているか。  　※　指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者のうち一人以上は、相談支援専門員でなければならない。 | １．　いる　・　いない  ２．　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第3条  【地域定着】  相談基準省令第40条（第3条準用） |
| ２　管理者 | １．指定一般相談支援事業者は、指定一般相談支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。  　　　ただし、指定一般相談支援事業所の管理上支障がない場合は、当該一般相談支援事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることは差し支えない。  　※　指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所の業務と兼務する場合は、管理業務に支障がない場合として認める。  　　　なお、管理者は、指定地域移行支援又は指定地域定着支援の従業者である必要はない。 | １．　いる　・　いない  兼務:　 有　・　無  　兼務有りの場合：兼務する他の職種名 | 【地域移行】  相談基準省令  第4条  【地域定着】  相談基準省令第40条（第4条準用） |

| 第２　運営に関する基準 | |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | 根拠法令 |
| １　内容及び手続きの説明及び同意 | １．指定一般相談支援事業者等は、支給決定障害者等が指定地域移行支援又は地域定着支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障がいの特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該サービスの提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。  ２．社会福祉法第７７条（利用契約の成立時の書面の交付）の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障がいの特性に応じた適切な配慮をしているか。 | １．①説明状況  　□ 全員に説明済み  　□ 一部未終了（未終了者　　　　人）  　□ 説明未済    ②重要事項説明書等への記載事項  （運営規程の概要）  　　□ 事業目的  　　□ 運営方針  　　□ 従業者職種・員数及び職務内容  　　□ 営業日及び営業時間  　　□ 提供方法、内容並びに受領する費用及びその額  □ 通常の事業の実施地域  　　□ 主たる対象とする障がいの種類  　　□ 虐待防止の措置    　　（その他の重要事項）  　　□ 従業者の勤務体制  □ 事故発生時の対応  □ 苦情処理体制  □ 提供するサービスの第三者評価の実施状況    ２．①　　いる　・　いない  ②書面交付状況  　　□ 全員に交付済み  　　□ 一部未交付（未交付者　　　　　人）  　　□ 未交付  ③交付書面への記載事項  　　□ 経営者の名称  □ 主たる事務所の所在地  　　□ 提供するサービスの内容  　　□ 利用者が支払うべき額に係る事項  　　□ サービス提供開始年月日  　　□ 苦情受付窓口 | 【地域移行】  相談基準省令  第5条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第5条準用） |
| ２　契約内容の報告等 | １．指定地域移行支援又は指定地域定着支援の利用に係る契約をしたときは、その旨を市町村に対し遅滞なく報告しているか。 | １．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第6条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第6条準用） |
| ３　提供拒否の禁止 | １．正当な理由がなくサービスの提供を拒んでいないか。  特に、障害支援区分や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。  (正当な理由に該当するもの)  ･当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合  ･利用申込者の入所又は入院する障害者支援施設等又は精神科病院等が当該事業所の通常の事業実施地域外である場合  ･主たる対象とする障がいに該当しない者から利用申込みがあった場合  ･その他利用申込者に対し自ら適切な当該サービスを提供することが困難な場合 | １．　　いる　・　いない  正当な理由により提供を拒否したことがある場合  理由： | 【地域移行】  相談基準省令  第7条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第7条準用） |
| ４　連絡調整に対する協力 | １．サービスの利用について市町村又は指定特定相談支援事業者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。 | １．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第8条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第8条準用） |
| ５　サービス提供困難時の対応 | １．当該事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第9条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第9条準用） |
| ６　受給資格の確認 | １．サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給対象者であること、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめているか。 | １．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第10条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第10条準用） |
| ７　相談支援給付決定の申請に係る援助 | １．当該サービスに係る給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに給付決定の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。    　２．当該サービスに係る給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、給付決定の有効期間の終了に伴う給付決定の申請について、必要な援助を行っているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  ２．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第11条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第11条準用） |
| ８　心身の状況等の把握 | １．サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。 | １．　　いる　・　いない  　個人別記録への記載状況：　有　・　無 | 【地域移行】  相談基準省令  第12条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第12条準用） |
| ９　指定障害福祉サービス事業者等との連携等 | １．サービスを提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。    　２．サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、市町村、指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。 | １．　　いる　・　いない  ２．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第13条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第Ⅰ3条準用） |
| 10　身分を証する書類の携行 | １．従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。  ※ この証書等には､当該事業所の名称､当該従業者の氏名を記載するものとし､当該従業者の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。 | １．①指導状況  　　□ 常に証書等が見えるように指示  　　□ 求められたら提示できるように指示  　　□ 未指示  　　②記載事項  　　□ 事業所の名称  　　□ 当該従業者の氏名  　　□ 当該従業者の写真の添付  　　□ 当該事業者の職能 | 【地域移行】  相談基準省令  第14条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第14条準用） |
| 11　サービスの提供の記録 | １．サービスを提供した際は、当該サービスの提供日、内容その他必要な事項を、当該サービスの提供の都度記録しているか。    ２．上記による記録に際しては、給付決定障害者から当該サービスを提供したことについて確認を受けているか。 | １．記録すべき内容  　　□ 提供日  　　□ サービスの具体的内容（例：身体介護と家事援助の別等）  　 □ 実績時間数  　□ 利用者負担額　等  ２．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第15条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第15条準用） |
| 12　支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等 | １．サービスを提供する給付決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該給付決定障害者等に支払を求めることが適当であるものに限られているか。    　２．上記により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに給付決定障害者等に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、給付決定障害者等に対し説明を行い、その同意を得ているか。  （ただし、13の１から２までに掲げる支払については、この限りでない。） | １．徴収する費用  (・ )  (・ )  (・ )  ※あいまいな名目による不適切な費用の徴収を行っていないか。  ２．書面交付状況  □ 契約書  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　） | 【地域移行】  相談基準省令  第16条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第16条準用） |
| 13　利用者負担額等の受領 | １．法定代理受領を行わない指定地域移行支援又は指定地域定着支援を提供した際は、地域相談支援給付決定障害者から法第51条の14第3項の規定により算定された地域相談支援給付費の額の支払いを受けているか。  　２．指定一般相談支援事業者は、１の支払を受ける額のほか、地域相談支援給付決定障害者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の利用者を訪問して指定地域移行支援又は指定地域定着支援を提供する場合は、それに要した交通費の支払いを地域相談支援給付決定障害者から受けているか。  　３．１及び２の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った地域相談支援給付決定障害者に対し交付しているか。  　４．２の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、地域相談支援給付決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、地域相談支援給付決定障害者の同意を得ているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  ２．　　いる　・　いない　・　該当なし  ３．　　いる　・　いない　・　該当なし  ４．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第17条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第17条準用） |
| 14　地域相談支援給付費の額に係る通知等 | １．法定代理受領により市町村から当該サービスに係る地域相談支援給付費の支給を受けた場合は、給付決定障害者等に対し、当該給付決定障害者等に係る地域相談支援給付費の額を通知しているか。    ２．法定代理受領を行わない当該サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を給付決定障害者等に対して交付しているか。 | １．①通知状況  　□ 全員に通知済み  　□ 一部未通知（未通知人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし  　　②利用者等への通知の控え：　有　・　無  ２．交付状況  　□ 全員に交付済み  　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第18条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第18条準用） |
| 15　指定地域移行支援の具体的取扱方針  【地域移行支援】 | １．指定地域移行支援の方針は、基本方針に基づき、次に掲げるところによっているか。  　　①　管理者は、指定地域移行支援従事者に基本相談支援に関する業務及び地域移行支援計画の作成その他指定地域移行支援に関する業務を担当させているか。  　　②　管理者は、相談支援専門員に、相談支援専門員以外の指定地域移行支援従事者に対する技術的指導及び助言を行わせているか。  　　③　指定地域移行支援事業者は、地域移行支援計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定地域移行支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。  　　④　指定地域移行支援の提供に当たって、利用者の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、必要に応じて、同じ障がいを有する者による支援等適切な手法を通じて行っているか。 | ①　　いる　・　いない  ②　　いる　・　いない  ③　　いる　・　いない  ④　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第19条 |
| 16　指定地域定着支援の具体的取扱方針  【地域定着支援】 | １．指定地域定着支援の方針は、基本方針に基づき、次に掲げるところによっているか。  　　①　管理者は、指定地域定着支援従事者に、基本相談支援に関する業務及び地域定着支援台帳の作成その他指定地域定着支援に関する業務を担当させているか。  　　②  管理者は、相談支援専門員に、相談支援専門員以外の指定地域定着支援従事者に対する技術的指導及び助言を行わせているか。  　　③  指定地域定着支援事業者は、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行っているか。  　　④  指定地域定着支援の提供に当たって、利用者の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、必要に応じて、同じ障がいを有する者による支援等適切な手法を通じて行っているか。 | ①　　いる　・　いない  ②　　いる　・　いない  ③　　いる　・　いない  ④　　いる　・　いない | 【地域定着】  相談基準省令  第41条 |
| 17　地域移行支援計画等の作成等  【地域移行支援】 | １．指定地域移行支援従事者は、利用者の意向、適性、障がいの特性その他の事情を踏まえた地域移行支援計画を作成しているか。  　※　地域移行支援計画は、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定地域移行支援の目標及びその達成時期、指定地域移行支援を提供する上での留意事項等を記載した書面であり、利用者の心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上での適切な支援内容の検討に基づいて立案されるもの。  　※　地域移行支援計画の様式については、事業所ごとに定めるもので差し支えない。  　２．地域移行支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。  　３．指定地域移行支援従事者は、アセスメントに当たって、利用者に面接をしているか。  　　　この場合　面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。  　４．指定地域移行支援従事者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、地域移行支援の目標及びその達成時期並びに地域移行支援を提供する上での留意事項等を記載した地域移行支援計画の原案を作成しているか。  　　　この場合、当該事業所が提供する指定地域移行支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて地域移行支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。  　５．指定地域移行支援従事者は、計画作成会議を開催し、地域移行支援計画の原案の内容について意見を求めているか。  　６．指定地域移行支援従事者は、地域移行支援計画の作成に当たって、利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。  　７．指定地域移行支援従事者は、地域移行支援計画を作成した際には、当該地域移行支援計画を利用者に交付しているか。  ８．指定地域移行支援従事者は、地域移行支援計画の作成後においても、適宜、地域移行支援計画の見直しを行い、必要に応じて地域移行支援計画の変更を行っているか。  　９．２から７までの規定は、８に規定する地域移行支援計画の変更について準用しているか。 | １．作成状況  　　□ 全員作成済み  　　□ 一部未作成（未作成人数　　　　　　人）  　　□ 未作成  ２．　　いる　・　いない  ３．　　いる　・　いない  ４．　個別支援計画の記載事項  　□　利用者及びその家族の生活に対する意向  　□　総合的な支援の方針  　□　生活全般の質を向上させるための課題  　□　地域移行支援の目標及びその達成時期  　□　地域移行支援を提供する上での留意事項  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）  ５．会議の参加者  　□　管理者  　□　担当従事者  　□　市町村職員  　□　相談支援専門員  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）  ６．説明・同意状況  　□　全員説明・同意済み  　□　一部未説明・同意（未説明・同意人数　　　　　　人）  　□　未説明・同意  ７．①交付状況  　　□ 全員交付済み  　　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　　人）  　　□ 未交付    ．②家族への説明方法  　　□ 家庭訪問  　　□ 電 話  　　□ 資料郵送のみ  　　□ その他（ 　　　　　　　　）  ８．計画見直し時期  　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　）    ９．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第20条 |
| 18　地域定着台帳の作成等  【地域定着支援】 | １．指定地域定着支援従事者は、利用者の心身の状況、その他置かれている環境、緊急時において必要となる当該利用者の家族等及び当該利用者が利用する指定障害福祉サービス事業者等、医療機関その他の関係機関の連絡先その他の利用者に関する情報を記載した指定地域定着支援に係る台帳（以下「地域定着支援台帳」という。）を作成しているか。  　　※　地域定着支援台帳は、利用者の心身の状況、その置かれている環境、緊急時において必要となる当該利用者の家族等及び当該利用者が利用する指定障害福祉サービス事業者等、医療機関その他の関係機関の連絡先その他の利用者に関する情報を記載した書面であり、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、緊急時等に適切な対応を行うために作成するもの。  　　※　地域定着支援台帳の様式については、事業所ごとに定めるもので差し支えない。  　　※　指定地域定着支援従事者は、常に利用者の状況の変化に留意し、その把握に努め、当該地域定着支援台帳を見直し、必要に応じて当該地域定着支援台帳の変更を行う。  　２．地域定着支援台帳の作成に当たって、適切な方法により、利用者について、その心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行っているか。  　３．指定地域定着支援従事者は、アセスメントに当たって、利用者に面接をしているか。  　　　この場合、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。  　４．指定地域定着支援従事者は、地域定着支援台帳の作成後においても、適宜、地域定着支援台帳の見直しを行い、必要に応じて地域定着支援台帳の変更を行っているか。  　５．２から３までの規定は、４に規定する地域定着支援台帳の変更について準用しているか。 | １．①作成状況  　　□ 全員作成済み  　　□ 一部未作成（未作成人数　　　　　　人）  　　□ 未作成  　　②地域定着支援台帳の記載事項  　　□　利用者の心身の状況、置かれている環境  　　□　緊急時において必要となる当該利用者の家族等  　　□　当該利用者が利用する指定障害福祉サービス事業者等、医療機関その他の関係機関の連絡先  　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２．　　いる　・　いない  ３．　　いる　・　いない  ４．台帳見直し時期  　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ５．　　いる　・　いない | 【地域定着】  相談基準省令  第42条 |
| 19　地域における生活に移行するための活動に関する支援  【地域移行支援】 | １．利用者に対し、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談、外出の際の同行、障がい福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。20において同じ）の体験的な利用支援、体験的な宿泊支援その他の必要な支援を提供するに当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の的確な把握に努めているか。  　２．利用者に対して１の支援を提供するに当たっては、おおむね週に１回以上、利用者との対面により行っているか。 | １．　　いる　・　いない  ２．対面回数：週　　　　回 | 【地域移行】  相談基準省令  第21条 |
| 20　障がい福祉サービスの体験的な利用支援  【地域移行支援】 | １．障がい福祉サービスの体験的な利用支援について、指定障害福祉サービス事業者等への委託により行っているか。 | １．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第22条 |
| 21　体験的な宿泊支援  【地域移行支援】 | １．体験的な宿泊について、次の要件を満たす場所において行っているか。  　　・利用者が体験的な宿泊を行うために必要な広さの居室を有するとともに、体験的な宿泊に必要な設備及び備品等を備えていること  　　・衛生的に管理されている場所であること  　※　体験的な宿泊支援については、指定地域移行支援事業者が自らアパート等を確保して実施する他、指定障害福祉サービス事業者等への委託により共同生活援助の共同生活住居や短期入所事業所等の空室を活用して行うことができる。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第23条 |
| 22　関係機関との連絡調整等  【地域移行支援】 | １．指定地域移行支援を提供するに当たっては、市町村、指定障害福祉サービス事業者等その他の退院又は退所後の地域における生活に係る関係機関との連絡調整その他の便宜の供与を行っているか。 | １．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第24条 |
| 23　常時の連絡体制の確保等  【地域定着支援】 | １．指定地域定着支援事業者は、利用者の心身の状況及び障がいの特性等に応じ、適切な方法により、当該利用者又はその家族との常時の連絡体制を確保しているか。  　２．指定地域定着支援事業者は、適宜利用者の居宅への訪問等を行い、利用者の状況を把握しているか。 | １．　　いる　・　いない  ２．　　いる　・　いない | 【地域定着】  相談基準省令  第43条 |
| 24　給付決定障害者に関する市町村への通知 | １．指定地域移行支援を受けている地域相談支援給付決定障害者が偽りその他不正な行為によって地域相談支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第25条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第25条準用） |
| 25　管理者の責務 | １．管理者は、当該指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者その他の従業者の管理、指定地域移行支援又は指定地域定着支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。  　２．管理者は、当該指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者に平成24年厚生労働省令第27号「障害者総合支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」の第2章又は第3章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。 | １．　　いる　・　いない  ２．指揮命令の伝達方法  　　□ 朝礼  　　□ 定例会議  　　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 【地域移行】  相談基準省令  第26条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第26条準用） |
| 26　運営規程 | １．事業所ごとに、重要事項を内容とする運営規程を定めているか。  ※指定申請時から運営規程が変更されていないか。  変更されている場合は、市に変更届の提出が必要。 | １．重要事項の記載状況  □ 事業の目的及び運営の方針  □ 従業者の職種､員数及び職務内容  □ 営業日及び営業時間  □ 当該サービスの提供方法及び内容並びに給付決定障害者等から受領する費用及びその額  　□ 通常の事業の実施地域  　□ 事業の主たる対象とする障がいの種類を定めた場合には当該障がいの種類  □ 虐待の防止のための措置に関する事項  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 【地域移行】  相談基準省令  第27条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第27条準用） |
| 27　勤務体制の確保等 | １．利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。  ※従業者とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にあるものを指す。  １－２．事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者については、日々の勤務時間、職務内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にしているか。  ２．事業所ごとに、事業所の従業者によって当該サービスを提供しているか。  　　ただし、指定障害福祉サービス事業者等への委託により行われる障がい福祉サービスの体験的な利用支援及び体験的な宿泊支援並びに一時的な滞在支援については、この限りでない。    　３．上記により指定地域移行支援に係る業務の一部を他の指定地域移行支援事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しているか。  ４．従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。  ５．事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。 | １．①　　いる　・　いない  　　②勤務表、雇用契約書：　有　・　無  １－２．　　いる　・　いない  ２．　　いる　・　いない  ３．　　いる　・　いない　・該当なし  ４．①従業者の参加研修（事業所内外問わず）  　　②研修復命書：　有　・　無  ５．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第28条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第28条準用） |
| 28　業務継続計画の策定等 | １．感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定地域移行支援又は指定地域定着支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか（令和６年３月３１日までは講ずるよう努めているか）。  ２．従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しているか（令和６年３月３１日までは実施するよう努めているか）。  ３．定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか（令和６年３月３１日までは行うよう努めているか）。 | １．　　いる 　・　 いない  ２．　　いる 　・　 いない  ３．　　いる 　・　 いない | 【地域移行】  相談基準省令  第28条の2  【地域定着】  相談基準省令第45条（第28条の2準用） |
| 29　設備及び備品等 | １．事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定地域移行支援又は指定地域定着支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。 | １．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第29条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第29条準用） |
| 30　衛生管理等 | １．従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っているか。  ２．事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。特に、従業者が感染源となることを予防し、また従業者を感染の危険から守るため、手指を洗浄するための設備や使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じているか｡  ３．事業所において、感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じているか。  ①　事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下、「テレビ電話装置等」という。）を定期的に開催し、その結果について、従業員に周知徹底しているか。（令和６年３月３１日までは講ずるよう努めているか）  　②　事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。（令和６年３月３１日までは講ずるよう努めているか）  　③　事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施しているか。（令和６年３月３１日までは講ずるよう努めているか） | １．健康診断の実施状況：年　　　回  ２．実施状況  　□ 感染対策マニュアルの作成  　□ 完成予防に関する研修の実施  　□ 手指洗浄設置  　□ 使い捨て手袋、マスクの使用  　□ その他（　　　　　　　　　　　　）  　　　いる　・　いない  　　　いる　・　いない  　　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第30条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第30条準用） |
| 31　掲示等 | １．事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、基本相談支援及び地域移行支援又は地域定着支援の実施状況、指定地域移行支援従事者又は指定地域定着支援従事者の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。  （当該指定地域移行支援事業所又は指定地域定着支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の掲示に代えることができる。）  　２．１に規定する重要事項の公表に努めているか。 | １．掲示状況  　□ 運営規程の概要  　□ 基本相談支援及び地域移行支援又は地域定着支援の実施状況  　□ 従事者の有する資格  □ 経験年数及び勤務の体制  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第31条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第31条準用） |
| 32　秘密保持等 | １．事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。    ２．従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。    ※具体的には、従業者が、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時等に取り決めるなどの措置。  ３．計画作成会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。 | １．　　いる　・　いない  ２．措置方法  　□ 雇用契約書  　□ 誓約書  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）  ３．同意文書の状況  □ 契約書  □ 重要事項説明書に添付  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　　　） | 【地域移行】  相談基準省令  第32条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第32条準用） |
| 33　情報の提供等 | １．指定当該サービスを利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。    ２．当該事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。 | １．情報提供方法  　□ ホームページの作成  　□ 広告の作成  　□ その他（　　　　　　　　　　　　）  ２．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第33条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第33条準用） |
| 34　利益供与等の禁止 | １．指定特定相談支援事業者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定地域移行支援事業者又は指定地域定着支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。  ２．指定特定相談支援事業者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。 | １．　　いる　・　いない  ２．　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第34条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第34条準用） |
| 35　苦情解決 | １．提供したサービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。    ※具体的には、相談窓口、苦情解決の体制及び手順等当該事業所における苦情を解決するために講ずる措置を講ずることをいう。概要については、利用申込者にサービス内容を説明する文書に記載し、事業所に掲示することが望ましい。    ２．苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。  ３．提供したサービスに関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ４．提供したサービスに関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくはサービスの提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ５．提供したサービスに関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ６．都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、３から５までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。  ７．社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。 | １．措置状況  　□ 相談窓口の設置  　□ 説明文書の交付  □ 事業所内の掲示  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）    ※苦情処理の体制  　○苦情解決責任者    　○苦情受付担当者  　○第三者委員の設置：人数　　　　　　人    　　　　　　　　　　　職業・役職等  ２．苦情受付状況  　○苦情受付件数　　　　　　　件  　○記録作成：　有　・　無  　○解決結果の公表：　有　・　無  　○公表方法：  ３．　　いる　・　いない　・　該当なし  ４．　　いる　・　いない　・　該当なし  ５．　　いる　・　いない　・　該当なし  ６．　　いる　・　いない　・　該当なし  ７．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域移行】  相談基準省令  第35条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第35条準用） |
| 36　事故発生時の対応 | １．利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、松江市、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。  ※あらかじめ対応方法を定めておくことや、AEDの設置や救命講習等を受講することが望ましい。    ２．事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。  ３．利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。 | １．発生状況  事例：　　　　　　　件  □ 緊急連絡網の作成  □ AEDの設置  □ 救命講習等の受講  ２．　　いる　・　いない　・　該当なし  ３．損害賠償保険への加入：　有　・　無 | 【地域移行】  相談基準省令  第36条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第36条準用） |
| 37　虐待の防止 | １．虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じているか。  　①　虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。  　②　従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施しているか。  　　③　①及び②に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。 | いる　・　いない  　　いる　・　いない  　　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第36条の2  【地域定着】  相談基準省令第45条（第36条の2準用） |
| 38　会計の区分 | １．事業所ごとに経理を区分するとともに、指定地域移行支援又は指定地域定着支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。 | １．　いる　・　いない | 【地域移行】  相談基準省令  第37条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第37条準用） |
| 39　記録の整備 | １．右の記録を整備しているか。    ２．右の記録を整備し、サービスを提供した日から５年間保存しているか。 | １．整備状況  □ 従業者に関する記録  　□ 設備、備品に関する記録  　□ 会計に関する記録  ２．整備状況  □ 提供したサービスの提供に係る記録  □ 個別支援計画書等【地域移行支援】  　□ 地域定着支援台帳【地域定着支援】  　□ 市町村への通知に係る記録  □ 苦情の内容等に係る記録  　□ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 | 【地域移行】  相談基準省令  第38条  【地域定着】  相談基準省令第45条（第38条準用） |
| 40 電磁的記録等 | １　指定事業者及びその従業者は，作成，保存その他これらに類するもののうち，この省令の規定において書面（書面，書類，文書，謄本，抄本，正本，副本，複本その他文字，図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（次項に規定するものを除く。）については，書面に代えて，当該書面に係る電磁的記録（電子的方式，磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって，電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。  ２　　指定事業者及びその従業者は，交付，説明，同意その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち，この省令の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては，当該交付等の相手方の承諾を得て，当該交付等の相手方が利用者である場合には当該利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ，書面に代えて，電磁的方法（電子的方法，磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし | 相談基準省令  第46条 |
| 41　緊急の事態における支援等  【地域定着支援】 | １．指定地域定着支援事業者は、利用者の障がいの特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合には、速やかに当該利用者の居宅への訪問等による状況把握を行っているか。  　２．指定地域定着支援事業者は１の状況把握を踏まえ、当該利用者が置かれている状況に応じて、当該利用者の家族、当該利用者が利用する指定障害福祉サービス事業者等、医療機関その他の関係機関との連絡調整、一時的な滞在による支援その他の必要な措置を適切に講じているか。  　　※　一時的な滞在による支援については、指定地域定着支援事業者が事業所の宿直室等を確保して実施する他、指定地域定着支援定障害福祉サービス事業者等への委託により障害者支援施設や短期入所事業所等の空室を活用して行うことができる。  　３．指定地域定着支援事業者は、２の一時的な滞在による支援について、次に掲げる要件を満たす場所において行っているか。  　　　・利用者が一時的な滞在を行うために必要な広さの区画を有するとともに、一時的な滞在に必要な設備及び備品を備えていること。  　　　・衛生的に管理されている場所であること。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  ２．　　いる　・　いない　・　該当なし  ３．　　いる　・　いない　・　該当なし | 【地域定着】  相談基準省令  第44条 |

| 第３　変更の届出等 | | |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
|  | １．当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は休止した当該事業を再開したときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。  ２．当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときはその廃止または休止の日の一月前までにその旨を市長に届け出ているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  ２．　　いる　・　いない　・　該当なし | | 法第46条 |

| 第４－１　介護給付費等の算定及び取扱い（共通事項） | | | |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | 根拠法令 |
| 基本事項  （地域移行支援）  （地域定着支援） | １．指定地域相談支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第124号「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」の別表地域相談支援給付費単位数表により算定する単位数に、平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて算定しているか。  （ただし、その額が現に当該指定地域相談支援に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定地域相談支援に要した費用の額となっているか。）  ２．１の規定により指定地域相談支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。 | １．　　いる　・　いない  ２．　　いる　・　いない | 報酬告示  第一  報酬告示  第二 |

| 第４－２　介護給付費等の算定及び取扱い（地域移行支援） | | |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | 根拠法令 |
| １ 地域移行支援サービス費 | １．地域相談支援給付決定障害者に対して指定地域移行支援を行った場合に、１月につき所定単位数を算定しているか。  　□　地域移行支援サービス費(Ⅰ)  　　※地域移行支援サービス費（Ⅰ）を算定する事業所の要件  　　　ア　従事者のうち１人以上は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者又は精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者である相談支援専門員であること。  　　　イ　当該事業所において、指定地域移行支援を利用した地域相談支援給付決定障害者のうち、前年度に、地域生活に移行した者が3人以上であること。  　　　ウ　精神科病院、障害者支援施設等、救護施設等又は刑事施設等との緊密な連携体制を確保していること。具体的には、地域相談支援給付決定障害者の退院、退所等に向けた会議への参加や地域移行に向けた障害福祉サービスの説明、事業所の紹介、地域移行など同様の経験のある障害当事者（ピアサポーター等）による意欲喚起のための活動等を、いずれかの対象施設に対し、概ね月１回以上行っていること。  　□　地域移行支援サービス費(Ⅱ)  　　（Ⅰ）に規定する要件を満たした指定地域移行支援事業所において、地域生活に移行した者が1人以上であること。  □　地域移行支援サービス費(Ⅲ)  　　（Ⅰ）に規定する要件を満たさない指定地域移行支援事業所において、指定地域移行支援を行った場合に算定する。  　２．地域移行支援計画の作成、又は利用者への対面による支援を1月に2日以上行わないで指定地域移行支援を行った場合に、所定単位数を算定していないか。 | １．算定状況  □　地域移行支援サービス費(Ⅰ)　【3,504単位】  □　地域移行支援サービス費(Ⅱ)　【3,062単位】  □　地域移行支援サービス費(Ⅲ)　【2,349単位】  ２．　　いる　・　いない | 報酬告示別表  第１の１ |
| ２ 特別地域加算 | 厚生労働大臣が定める地域（過疎地域、振興山村地域、特定農山村地域等）の精神科病院（法第5条20項に規定する精神科病院をいう。）又は障害者支援施設等、救護施設等または刑事施設等に入院、入所等をしている地域相談支援給付決定障害者に対して、指定地域移行支援を行った場合に、特別地域加算として、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。 | いる　・　いない　・　該当なし  【100分の15】 | 報酬告示別表  第１の１注３ |
| ３ ピアサポート体制加算 | 次に掲げる基準のいずれにも適合しているものとして市長に届け出た指定地域移行支援事業所において、指定地域移行支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。  　①　法第78条第2項に規定する地域生活支援事業として行われる研修の過程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の過程を修了した旨の証明書の交付を受けた者であって、次の一及び二に掲げるものを従業者としてそれぞれ常勤換算方法で0.5以上配置しているか。  （令和6年3月31日までの間は、法第4条第1項に規定する障害者又は障害者であったと市長が認める者を従業者として常勤換算方法で0.5以上配置していること）  一．法第4条第1項に規定する障害者又は障害者であったと市長が認める者  二．管理者又は指定基準第3条第1項に規定する指定地域移行支援従事者  　②　①に掲げる者のいずれかにより、当該指定地域移行支援事業所の従業者に対し、障害者に対する配慮等に関する研修が年1回以上行われているか。  　　（令和6年3月31日までの間は、「①に掲げる者により」）  　③　①に掲げる者を配置している旨を公表しているか。 | いる　・　いない　・　該当なし  【100単位】 | 報酬告示別表  第１の１の２ |
| ４　初回加算 | 指定地域移行支援の利用を開始した月について、１月につき所定単位数を加算する。  　※　サービスの利用の初期段階においては、病院や施設等を訪問し、地域相談支援給付決定障害者の生活状況の把握等を行うなど、特にアセスメント等に時間を要することから、サービスの利用開始月において算定できるものであること。  　　　ただし、初回加算を算定した後、引き続き当該病院や施設等に入院、入所等している間に地域移行支援の給付決定が更新された場合や他の病院や施設等に転院、転所等して引き続き地域移行支援を利用する場合は、再度初回加算を算定することはできず、また、初回加算を算定した後に病院や施設等を退院、退所等し、その後、再度病院や施設等に入院、入所等する場合は、当該退院、退所等した日から再度入院、入所等した日までの間が３月間以上経過している場合に限り再度初回加算を算定できる。  　　　ただし、指定地域移行支援事業者が変更となる場合はこの限りでない。 | いる　・　いない　・　該当なし  【500単位】 | 報酬告示別表  第1の1の３ |
| ５ 集中支援加算 | 地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者との対面による支援を１月に６日以上実施した場合（第４の１の②に定める場合を除く。）に、１月につき所定単位数を加算しているか。  　だだし、６の退院・退所月加算が算定される月は加算しない。 | いる　・　いない　・　該当なし  【500単位】 | 報酬告示別表  第1の２ |
| ６ 退院・退所月加算 | 地域相談支援給付決定障害者の精神科病院又は障害者支援施設等、救護施設等又は刑事施設等からの退院、退所等をする日が属する月（翌月に退院、退所等をすることが確実に見込まれる場合であって、退院、退所等をする日が翌月の初日等であるときにあっては、退院、退所等をする日が属する月の前月）に、指定地域移行支援を行った場合（第４の２の②に定める場合を除く。）に、１月につき所定単位数を加算しているか。  　　ただし、当該地域相談支援給付決定障害者が、退院、退所等をした後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては加算することができない。 | いる　・　いない　・　該当なし  【2,700単位】 | 報酬告示別表  第1の３ |
| ７ 障害福祉サービスの体験利用加算 | １．地域相談支援給付決定障害者に対して、障害福祉サービスの体験的な利用支援を提供した場合（第４の１の②に定める場合を除く。）に、該当期間について１日につき所定単位数を加算しているか。  　□　障害福祉サービスの体験利用加算（Ⅰ）  　　提供を開始した日から起算して５日以内の期間  　□　障害福祉サービスの体験利用加算（Ⅱ）  　　提供を開始した日から起算して６日以上15日以内の期間  　２．地域生活支援拠点等としての機能を担うものとして市長に届け出た指定地域移行支援事業所の場合、（Ⅰ）又は（Ⅱ）に定める単位数にさらに１日につき所定単位数に50単位を加算しているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  算定状況  　□　障害福祉サービスの体験利用加算（Ⅰ）　【500単位】  　□　障害福祉サービスの体験利用加算（Ⅱ）　【250単位】  ２．　　いる　・　いない　・　該当なし | 報酬告示別表  第1の４ |
| ８ 体験宿泊加算 | １．指定地域移行支援事業所が、地域相談支援給付決定障害者に対して、体験的な宿泊支援を提供した場合（第４の１の②に定める場合を除く。）に①及び②を合計して15日を限度として、１日につき所定単位数を加算しているか。  　□　体験宿泊加算（Ⅰ）300単位  　　指定地域移行支援事業所が、地域相談支援給付決定障害者に対して、体験的な宿泊支援（体験的な宿泊支援のうち単身での生活に向けたものをいう）を提供した場合（第４の１の②に定める場合を除く）に体験宿泊加算（Ⅰ）及び（Ⅱ）を合計して15日を限度として１日につき所定単位数を加算しているか。  　□　体験宿泊加算（Ⅱ）700単位  　　指定地域移行支援事業所が地域相談支援給付決定障害者に対して、体験的な宿泊支援を提供し、かつ、当該地域相談支援給付決定障害者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な見守り等の支援を行った場合（第４の１の②に定める場合を除く。）に体験宿泊加算（Ⅰ）及び体験宿泊加算（Ⅱ）を合計して15日を限度として、１日につき所定単位数を加算しているか。  　２．地域生活支援拠点等としての機能を担うものとして市長に届け出た指定地域移行支援事業所の場合、（Ⅰ）又は（Ⅱ）に定める単位数にさらに１日につき所定単位数に50単位を加算しているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  算定状況  　□　体験宿泊加算（Ⅰ）【300単位】  　□　体験宿泊加算（Ⅱ）【700単位】 | 報酬告示別表  第1の５ |
| ９ 居住支援連携体制加算 | １．住宅確保要配慮者居住支援法人又は住宅確保要配慮者居住支援協議会に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。  ２．住宅確保要配慮者居住支援法人又は住宅確保要配慮者居住支援協議会との連携により、利用者の住宅の確保及び居住の支援を図る体制を確保しているか。  ３．２に規定する体制を確保している旨を公表しているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  【35単位】  ２．　　いる　・　いない  ３．　　いる　・　いない | 報酬告示別表  第1の６ |
| 10 地域居住支援体制強化推進加算 | 当該指定地域移行支援事業所の利用者の同意を得て、住宅確保要配慮者居住支援法人と共同して、利用者に対して、居宅における生活上必要な説明及び指導を行った上で、協議会又は保健、医療及び福祉関係者による協議の場に対し、当該説明及び指導の内容並びに住宅の確保及び居住の支援に係る課題を報告した場合に、当該利用者1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。 | いる　・　いない　・　該当なし  【500単位】 | 報酬告示別表  第1の７ |

| 第４－３　介護給付費等の算定及び取扱い（地域定着支援） | | |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | 根拠法令 |
| １ 地域定着支援サービス費 | 常時の連絡体制を確保するための報酬を毎月定額で算定するとともに、緊急時の支援を行った場合に支援日数に応じて実績払いにより評価する仕組みとする。  　１．指定地域定着支援事業者が、以下のいずれかを満たさないで指定地域定着支援を行った場合に、所定単位数を算定していないか。  　　①地域定着支援台帳の作成に係るアセスメントに当たっての利用者との面接等  　　②適宜の利用者の居宅への訪問等による状況把握 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし | 報酬告示別表  第２ |
| ２ 体制確保費 | 指定地域定着支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して指定地域定着支援として、第2の23に規定する常時の連絡体制の確保等を行った場合に、１月につき所定単位数を算定しているか。 | いる　・　いない　・　該当なし  【306単位】 |  |
| ３ 緊急時支援費 | □　緊急時支援費（Ⅰ）･･･712単位  　　指定地域定着支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者の障がいの特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、速やかに利用者の居宅等への訪問又は一時的な滞在による支援を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  　　運営規程において、市町村により地域生活支援拠点等として位置付けられていることを定めている事業所において、緊急時支援費（Ⅰ）を算定する場合に、更に1日につき所定単位数に50単位を加算しているか。  　□　緊急時支援費（Ⅱ）･･･95単位  　　（Ⅰ）の事態が生じた場合において利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜（午後10時から午前６時までの時間をいう。）に電話による相談援助を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  　　ただし、この場合において、（Ⅰ）を算定している場合は算定しない。 | いる　・　いない　・　該当なし  算定状況  □　緊急時支援費（Ⅰ）【712単位】  □　緊急時支援費（Ⅱ）【 95単位】  　　　　いる　・　いない　・　該当なし |  |
| ４ 特別地域加算 | １．別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定地域定着支援を行った場合（１に定める場合を除く。）に、特別地域加算として、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  【100分の15】 | 報酬告示別表  第２の１の注４ |
| ５ ピアサポート体制加算 | 次に掲げる基準のいずれにも適合しているものとして市長に届け出た指定地域定着支援事業所において、指定地域定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。  　①　法第78条第2項に規定する地域生活支援事業として行われる研修の過程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の過程を修了した旨の証明書の交付を受けた者であって、次の一及び二に掲げるものを従業者としてそれぞれ常勤換算方法で0.5以上配置しているか。  （令和6年3月31日までの間は、法第4条第1項に規定する障害者又は障害者であったと市長が認める者を従業者として常勤換算方法で0.5以上配置していること）  一．法第4条第1項に規定する障害者又は障害者であったと市長が認める者  　　　　二．管理者又は指定基準第3条第1項に規定する指定地域定着支援従事者  　　　②　①に掲げる者のいずれかにより、当該指定地域定着支援事業所の従業者に対し、障害者に対する配慮等に関する研修が年1回以上行われているか。  　　　（令和6年3月31日までの間は、「①に掲げる者により」）  　　　③　①に掲げる者を配置している旨を公表しているか。 | いる　・　いない　・　該当なし  【100単位】 | 報酬告示別表  第２の２ |
| ６ 日常生活支援情報提供加算 | 指定地域定着支援事業所の利用者のうち、精神科病院等に通院する者について、当該利用者の自立した日常生活を維持するために必要と認められる場合において、当該指定地域定着支援事業所の従業者が、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該精神科病院等の職員に対して、当該利用者の心身の状況、生活環境等の当該利用者の自立した日常生活の維持に必要な情報を提供した場合に、当該利用者1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。 | いる　・　いない　・　該当なし  【100単位】 | 報酬告示別表  第２の３ |
| ７ 居住支援連携体制加算 | １．住宅確保要配慮者居住支援法人又は住宅確保要配慮者居住支援協議会に対して、1月に1回以上、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報を共有した場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。  ２．住宅確保要配慮者居住支援法人又は住宅確保要配慮者居住支援協議会との連携により、利用者の住宅の確保及び居住の支援を図る体制を確保しているか。  ３．２に規定する体制を確保している旨を公表しているか。 | １．　　いる　・　いない　・　該当なし  【35単位】  ２．　　いる　・　いない  ３．　　いる　・　いない | 報酬告示別表  第２の４ |
| ８ 地域居住支援体制強化推進加算 | 指定地域定着支援事業所の従業者が、当該指定地域定着支援事業所の利用者の同意を得て、当該利用者に対して、住宅確保要配慮者居住支援法人と共同して、居宅における生活上必要な説明及び指導を行った上で、協議会又は保健、医療及び福祉関係者による協議の場に対し、当該説明及び指導の内容並びの住宅の確保及び居住の支援に係る課題を報告した場合に、当該指定地域定着支援事業所において、当該利用者1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。 | いる　・　いない　・　該当なし  【500単位】 | 報酬告示別表  第２の５ |